

事務事業名		高齢者等の生活支援事業(介護保険特別会計)				会計		介護保険	
課等名		介護高齢課		係等名		事業種別		政策	
基本計画上の位置づけ		政策 3		健やかに安心して暮らせるまちづくり		開始		24 終了	
		施策 35		高齢者福祉の推進					
目的	対象(誰・何を)	居宅介護支援の提供を受けていない者(居宅サービス計画の作成に当たる介護支援専門員がいない者)				指標名及び単位		24年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	要介護者が在宅において衛生的に過ごせるため、サービスを申請し利用してもらう。				居宅介護支援の提供を受けていない者(人)		18	
	向上させたい上位施策の成果指標								
目標	種別	指標名及び単位			24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	住宅改修理由書を作成する件数			15	18	20	30	
	成果指標				20				
	定性目標								
事業概要	住宅改修理由書作成手数料:居宅介護支援の提供を受けていない要介護者又は要支援者で住宅改修を希望する者からの相談を受け、改修内容に対する施工業者への連絡調整等を行うとともに、住宅改修費の支給申請に係わる理由書を作成した者に対し、1件あたり2,000円の助成金を交付する。								
24年度事業内容	事業内容				名称		活動指標		
	住宅改修理由書作成件数 理由書作成助成金額:1件2,000円×18件				①助成件数 ②助成金額		①18件 ②36,000円		
事業コスト		23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		32	80	36	80	任意事業 国39.5% 県19.75% 市19.75% 1号21%			
国庫支出金		12	31	14	31				
県支出金		6	15	7	15				
起債		0	0		0				
その他		0	0		0				
一般財源		14	34	15	34				
人件費計(千円)②		0		0					
正規職員所要時間									
臨時職員所要時間									
総事業費①+②		32	80	36	80				
事業内容・目標達成状況の振り返り	居宅介護支援の提供を受けていない要介護、要支援者が住宅改修を円滑に進めることができている。								
改革改善の考え方	①問題点								
	②改革提案	今後も継続して事業を実施する。							